

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2011年12月)

発表日 2012年1月12日(木)

～気温低下による冬物衣料販売増により、家計動向関連を中心に上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	
11年	1	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9	36.9	35.4	37.7	45.0
	2	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2	41.7	40.7	41.6	48.6
	3	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9	26.5	24.2	29.4	35.0
	4	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0	27.2	26.3	28.5	30.2
	5	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3	31.7	31.4	31.1	35.2
	6	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0	39.7	39.9	37.2	43.8
	7	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7	43.2	43.0	41.4	48.8
	8	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3	40.6	39.2	40.9	48.7
	9	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7	39.6	37.6	41.5	48.7
	10	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0	41.3	39.7	41.7	50.9
	11	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5	39.7	37.6	40.6	51.4
	12	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6	42.1	41.5	40.9	49.4

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断D Iは2ヶ月ぶりの改善だが、先行き判断D Iは低下

内閣府から発表された2011年12月の景気ウォッチャー調査(調査期間:12月25日～月末)では、現状判断D Iが前月差+2.0ポイントの47.0となり、2ヶ月ぶりに上昇した。①気温の低下に伴い冬物衣料の売れ行きが好調で、家計動向関連が改善したこと、②求人増加を背景に雇用関連が改善したこと、が今月の上昇の主因である。もっとも、均してみれば依然横ばい圏内の動きにとどまっており、水準も、直近のピークだった7月(52.6)を下回っている。先行き判断D Iを見ても前月差▲0.3ポイントと、小幅ながら6ヵ月連続で低下しており、楽観は禁物だろう。

○ 気温低下による冬物衣料販売増により、家計動向関連は上昇

今月のD I上昇を牽引したのは家計動向関連であり、現状判断D Iは前月差+2.9ポイントと大きく上昇している(11月:同▲0.9ポイント)。「12月に入ってから気温の低下とともに、重衣料が売上がけん引している。遅れていたお歳暮も前年に追いつき、クリスマス商戦の宝飾等の高額品も良く動いている」(北関東・百貨店)、「12月は気温が下がってきて、コートやジャケットなど重衣料の売上が増加した。11月の売上が12月にずれ込んだ形にはなるが、前年比では好調である」(四国・衣料品専門店)などのコメントが多く見られており、気温の低下に伴って冬物衣料等の販売が好調だったことが売上の増加に繋がったとみられる。また、高額品の販売も比較的好調の模様だ。業態別では特に、百貨店(前月差+12.8ポイント)や衣料品専門店(同+5.9ポイント)の改善が目立った。また、家電量販店のD Iも前月差+17.6ポイントと改善している。地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動でテレビ販売が激減し、家電量販店のD Iはこれまで大幅に落ち込んでいたが、ようやく底打ちの動きが出てきたようだ。

このように、家計部門のD Iは前月から改善したが、12月の上昇はあくまで天候要因に支えられたものであり、力強さは感じない。「全体的な単価下落の傾向からみれば、客の価格に対する厳しい目線は継続している」(中国・百貨店)、「企業の業績が悪いためかボーナスが少ないためか、客の財布のひもは非常に固

い」（東海・家電量販店）といった声も依然残っていることに加え、先行き判断D Iの低下（後述）にみられる通り、先行きについては慎重な見方も多く、家計の消費意欲が改善しているというわけでもないようだ。

企業動向関連の現状判断D Iは45.4となり、前月から変化がなかった（11月：同▲0.7ポイント）。均してみれば横ばい～若干の低下となっており、低調な推移が続いている。「円が高止まりしているに伴い、販売量も停滞している」（東海・電気機械器具製造業）、「長引く円高の影響で取引先自体が疲弊しているケースが多くなっている。調整局面に入ったものと思われる」（北陸・電気機械器具製造業）など、円高の悪影響を指摘する声が多い。また、「円高による海外輸出分のストップや中国の景気低迷による中国出荷分の在庫調整などにより、受注量は下がっている」（南関東・金属製品製造業）など、海外景気の減速による輸出の低迷に関連するコメントも増えている。一方、プラス材料としては、「主力自動車メーカーからの受注量は、3か月前と比べても20%増になっている」（北関東・輸送用機械器具製造業）など、自動車部門の好調を挙げるコメントがみられるほか、東北地方では「第3次補正予算の絡みで官庁工事の出件が急増している」（東北・建設業）など、復興需要による押し上げを指摘する声も多い。

なお、タイの洪水についてはネガティブなコメントがほぼ姿を消しており、悪影響は概ね収束した模様である。「タイの洪水の影響は収まり乗用車の生産は正常化した」（北陸・乗用車販売店）といったコメントが代表的だ。また一部では、「タイの洪水に伴う特需によって増産しており、出荷量は増加している」（東海・輸送用機械器具製造業）、「一時的ようであるが、今月になってタイの日本企業向け工作機械、産業機械、大型のコンプレッサー等の生産が2割程度増えている」（北関東・金属製品製造業）など、特需を指摘する声もあった。

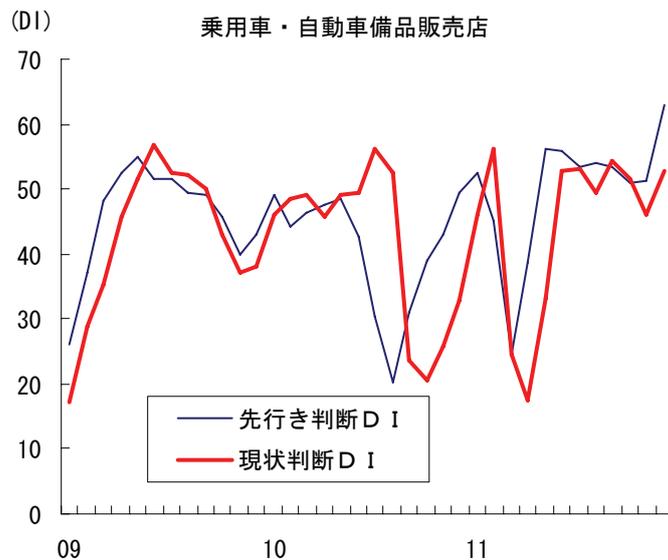
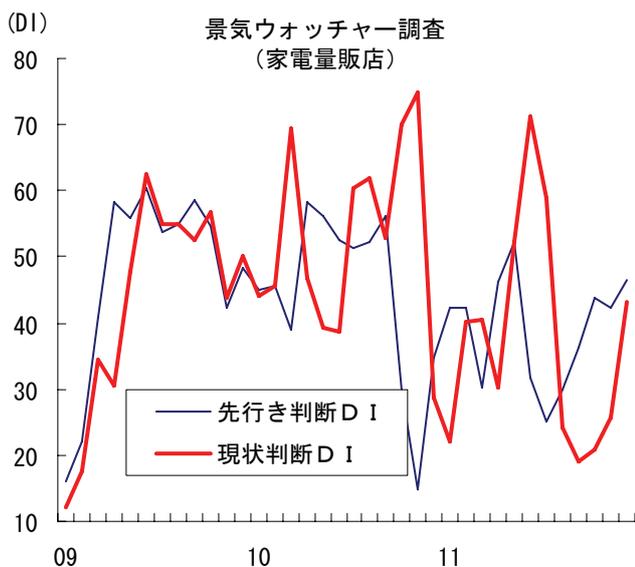
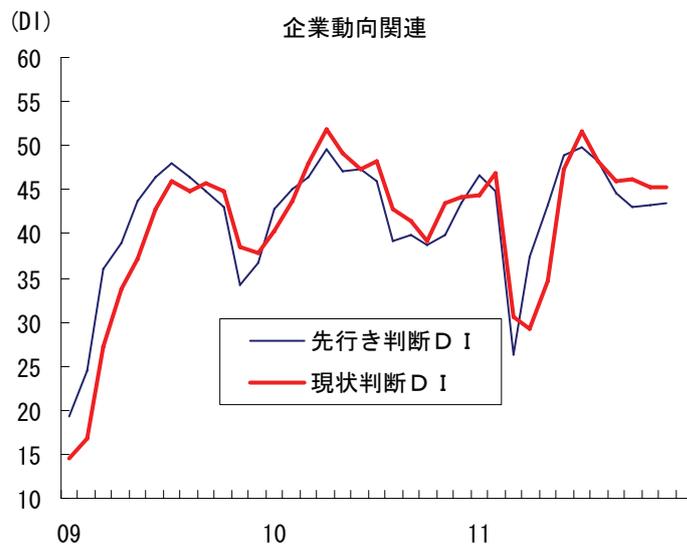
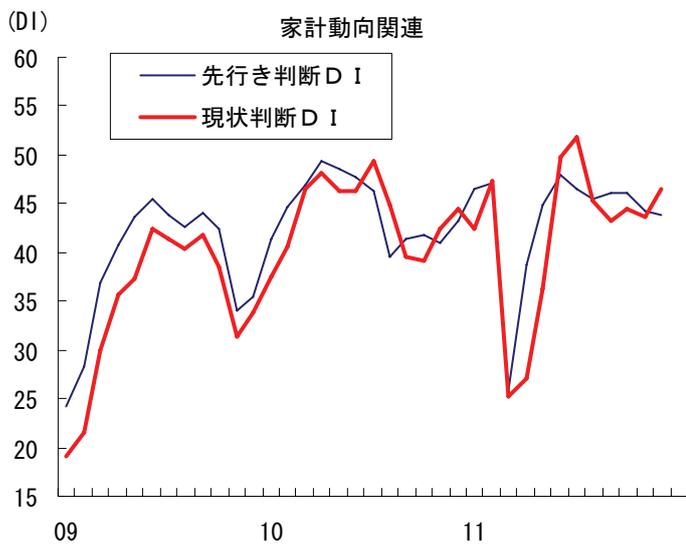
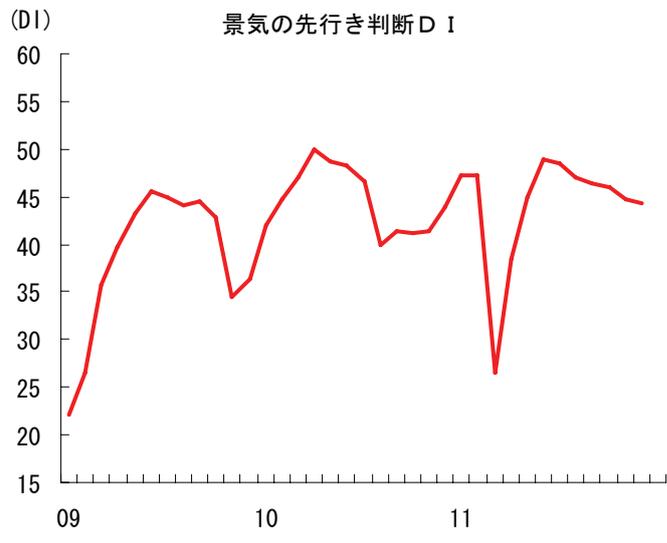
○ 先行き判断は6ヶ月連続の低下

先行き判断D Iは前月差▲0.3ポイントと、小幅ではあるが6ヶ月連続で低下した。内訳では、家計動向関連が前月差▲0.5ポイント、企業動向関連が同+0.2ポイント、雇用関連が同+0.1ポイントである。

プラス材料としては復興需要が挙げられており、関連するコメントも多い。また、「新エコカー補助金もあって年度末にかけて新車を勧めやすい環境ができるため、市場は活性化する」（東海・乗用車販売店）など、エコカー補助金の復活による自動車販売押し上げを期待する声も多い（乗用車・自動車備品販売店の先行き判断D Iは前月差+11.6ポイント）。

一方、「中国向けは健闘しているものの、円高に加え、欧州市場の悪化も重なり、欧米向け輸出の先行きがますます不透明となっている」（北陸・繊維工業）、「欧州の信用不安、米国景気の停滞、円高や消費増税論議などがある一方で、プラス要因はない」（東海・電気機械器具製造業）など、企業部門では円高や海外景気の減速による収益押し下げが強く意識されているようだ。また、12月は好調だった家計部門でも、「電気料金の値上げ、増税、年金不安等から財布のひもは固い。必要な物だけを買ひ、衝動買いは控える状況は変わらない」（北関東・スーパー）、「12月は活気があり非常に良かったため反動が考えられる。また、一部には忘年会を開催しても新年会は開催しないとも聞いており、今後には期待できない」（北陸・タクシー運転手）などのコメントが見られており、先行きについては慎重な見方をする向きが多いようだ。

なお、12月は消費税引き上げについての議論が盛り上がったこともあり、「将来的な不安や消費税増税に関する議論により、客の消費性向は落ちる」（南関東・コンビニ）など、消費税増税に関連するコメントが増えていることも今月の特徴である。実際の税率引き上げは先になるにしても、議論が活発になることで節約ムードが強まることを懸念しているようだ。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」